

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第42期) 至 平成30年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
	2. 事業等のリスク	10
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
	4. 経営上の重要な契約等	16
	5. 研究開発活動	17
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
	1. 株式等の状況	21
	(1) 株式の総数等	21
	(2) 新株予約権等の状況	21
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
	(5) 所有者別状況	21
	(6) 大株主の状況	22
	(7) 議決権の状況	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	33
	1. 連結財務諸表等	34
	(1) 連結財務諸表	34
	(2) その他	60
	2. 財務諸表等	61
	(1) 財務諸表	61
	(2) 主な資産及び負債の内容	70
	(3) その他	70
第6	提出会社の株式事務の概要	71
第7	提出会社の参考情報	72
	1. 提出会社の親会社等の情報	72
	2. その他の参考情報	72
第二部	提出会社の保証会社等の情報	73
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第42期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	19,772	21,297	21,952	22,199	23,582
経常利益 (百万円)	848	1,166	751	1,571	2,114
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	466	509	270	1,206	1,511
包括利益 (百万円)	738	834	804	524	2,512
純資産額 (百万円)	27,680	28,377	28,479	28,535	30,547
総資産額 (百万円)	38,846	40,463	39,068	40,530	43,647
1株当たり純資産額 (円)	1,173.84	1,201.59	1,205.17	1,208.84	1,295.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.08	21.92	11.65	51.87	65.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	69.0	71.7	69.3	69.0
自己資本利益率 (%)	1.7	1.8	1.0	4.3	5.2
株価収益率 (倍)	40.9	47.6	101.8	26.3	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,243	1,584	299	2,586	3,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△706	384	△779	△595	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△337	△295	△716	△482	△558
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,306	14,046	12,671	14,046	16,609
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,171 (71)	1,200 (71)	1,222 (74)	1,197 (79)	1,267 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	9,372	10,567	10,575	9,670	9,977
経常利益 (百万円)	751	1,610	847	917	1,562
当期純利益 (百万円)	526	1,047	474	1,021	1,344
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169
純資産額 (百万円)	26,594	27,769	27,407	28,281	29,434
総資産額 (百万円)	31,048	32,970	32,440	33,120	34,726
1株当たり純資産額 (円)	1,143.72	1,194.34	1,178.79	1,216.40	1,265.99
1株当たり配当額 (円)	14.00	17.00	30.00	20.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.63	45.06	20.42	43.94	57.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	84.2	84.5	85.4	84.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.8	1.7	3.7	4.7
株価収益率 (倍)	36.3	23.2	58.1	31.0	25.3
配当性向 (%)	61.9	37.7	146.9	45.5	38.0
従業員数 (人)	449	448	453	409	407
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(35)	(39)	(38)	(35)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ニューエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツ パートンブルク市に設立。
平成4年1月	ズケン・コリアInc. を韓国ソウル市に設立。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	株式会社図研プロセスデザイン研究所（現図研テック株式会社）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成17年8月	台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場（現在は東京証券取引所市場第二部上場）のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
平成22年4月	プリサイト事業部を新設。
平成24年12月	営業本部と技術本部を統合しEDA事業部を新設。
平成25年9月	米国カリフォルニア州ミルピタス市にZuken SOZO（創造）Centerを開設。
平成26年4月	オートモーティブ&マシナリー事業部を新設。
平成26年8月	ドイツ エルランゲン市にグローバル・オートモーティブ&トランスポート・コンピテンス・センターを開設。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部上場の東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との間で資本業務提携を行い、同社の株式を取得。
平成27年2月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との合弁会社、株式会社ダイバーシクを横浜市港北区に設立。
平成27年3月	ズケン・インド Private Limitedをインド カルナタカ州ベンガルール市に設立。
平成27年7月	株式会社ワイ・ディ・シーの「CADVANCE事業」（電気系CAD・PDM関連事業）を承継。
平成28年4月	当社のプリサイト事業部を分社化し、株式会社図研プリサイトとして発足。
平成29年12月	アルファテック株式会社の全株式を取得。

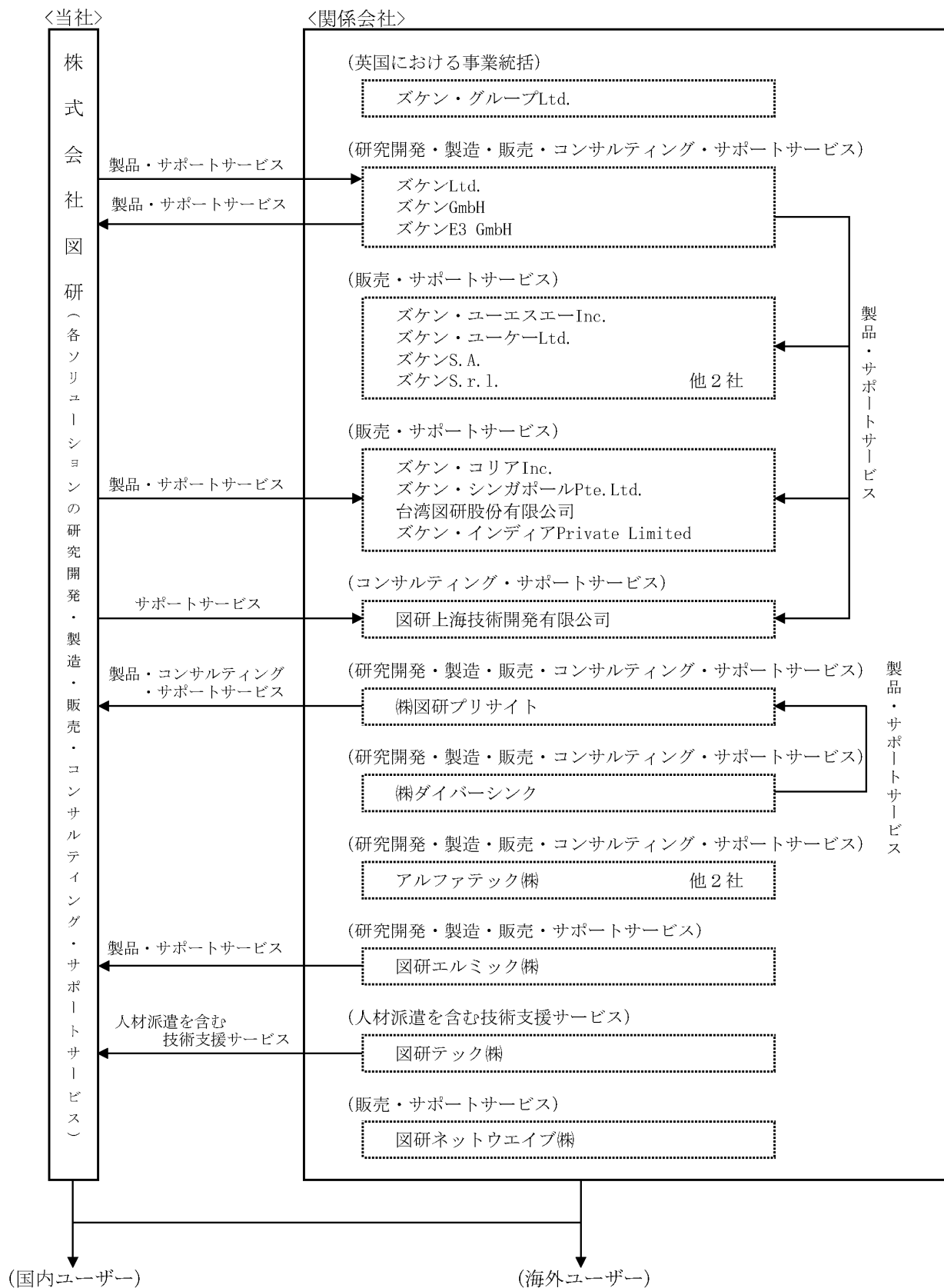
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社23社（非連結子会社2社を含む）により構成されており、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） アルファテック㈱（日本） 他2社	回路設計ソリューション クライアントサービス
	㈱図研プリサイト（日本） ㈱ダイバーシク（日本）	ITソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユーケーLtd.（欧州） ズケンS.A.（欧州） ズケンS.r.l.（欧州） ズケン・ 코리아Inc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd.（アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インディアPrivate Limited （アジア） 他2社	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）（注）	回路設計ソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	図研テック㈱（日本）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	—————

（注） 図研エルミック㈱は、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユースエー Inc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US \$	回路設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	20,083千STG £	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	
ズケンLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	17,197千STG £	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユークーLtd.	Bristol, U. K.	3,479千STG £	回路設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	回路設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子 会社への供給
ズケン・코리아Inc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポール Pte. Ltd.	Singapore	1,250千S \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限 公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・インディア Private Limited	Karnataka, India	48,000千ルピー	基板設計ソリューション等の販売	※3 100.0 (49.0)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
図研テック(株) (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員 1名
図研ネットウェイブ(株) (注) 2	横浜市港北区	150,000千円	I Tソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	91.0	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
図研エルミック(株) (注) 3	横浜市港北区	500,000千円	ミドルウェア製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 2名
株図研プリサイト	横浜市都筑区	300,000千円	I Tソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
株ダイバーシク	横浜市港北区	100,000千円	I Tソリューション等の開発・製造・販売	51.0	事務所の賃貸等
アルファテック(株)	大阪市淀川区	57,000千円	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	
その他 2社					

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、図研テック(株)であります。

2. 図研ネットウェイブ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,416百万円
(2) 経常利益 270百万円
(3) 当期純利益 188百万円
(4) 純資産額 402百万円
(5) 総資産額 3,166百万円

3. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) であります。

※1 ズケンGmbHが所有しております。

※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

※3 ズケン・シンガポールPte.Ltd. が所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日 本	924 (34)
欧 州	237 (37)
米 国	43 (3)
ア ジ ア	63 (1)
合 計	1,267 (75)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
407 (35)	42.9	16.1	6,945,118

セグメントの名称	従業員数 (人)
日 本	387 (34)
欧 州	4 (0)
米 国	9 (1)
ア ジ ア	7 (0)
合 計	407 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を中心にその他のモノづくり企業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品の開発、製造を支えることにより、モノづくり産業の発展に貢献することを基本方針としております。これに向け、当社グループは、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となつてきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみならずお客さまの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、国内外の景気は回復してきているものの、米国経済政策への不安感などから、先行き不透明な状況は続いていくものと思われまふ。その一方で、世界のモノづくりを取り巻く環境が劇的に変化し、設計・製造プロセス改革が急務となる中で、当社グループが取り組むべき事業領域は今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中であつて、当社グループは、既存の製品群やサービスにとらわれることなく、お客さまが抱える課題に真正面から取り組み、モノづくり企業における設計・製造の効率化を支援する付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①電気設計システムの拡販と開発

主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズについて、お客さまのニーズにきめ細かく対応した機能をさらに拡充し、販売体制を強化していくことで、世界に向けた拡販を強力に推進してまいります。また、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」につきましては、新たな子会社の製品との機能補完を図り、既存の市場のみならず、電気制御機器市場においても販売を拡大してまいります。

②設計データ管理システムの拡販

今日のモノづくりの重要な課題である設計データの管理や活用を実現するシステムとして、設計データ管理システム「DS-2」や「DS-E3」の販売をさらに強化してまいります。電気設計から製造、データマネジメントまで一貫したシステムを提供できる他社にない強みを活かし、これらの製品がデータマネジメント分野の事実上の標準システムとなることを目指して、世界の市場に向けて拡販を行ってまいります。

③モノづくり企業の設計・製造プロセス改革に向けた当社グループの取り組み

モノづくり全体の高度化・複雑化がより一層進む中で、設計・製造プロセスを根本から見直す動きが広がっています。これに対して当社は、新たな組織体制のもと、従来の製品群やサービスにとらわれず、お客さまのニーズに的確に対応することで、モノづくり企業の設計・製造プロセス改革を支援してまいります。また、製品の仕様をモデル化することで、モノづくりの企画段階から一貫した検証が可能となるまったく新しい開発手法が広がりにある中で、こうした新たな技術領域にも取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまのモノづくりに貢献する革新的なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションの提供を主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかをすべて調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸びないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報も多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境は、欧米や我が国において、ゆるやかな景気回復が続いたものの、アジア新興国の景気減速や米国経済政策への懸念などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、一部で設備投資の抑制傾向が続いているものの、業績の回復を背景に、全体としては改善の動きが目立つようになってまいりました。

このような中であって、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、主力製品の拡販や新たなシステムの開発、将来に向けた投資を積極的に行ってまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは、次のとおりであります。

(i) 電気設計システムの分野

営業面においては、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」の拡販に引き続き注力し、日本のみならず欧米の大手企業において、着実に成果を積み重ねてまいりました。また、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」につきましては、欧米の自動車関連・産業機器製造業に向けて販売を強化し、順調に売上を伸ばしてまいりました。

開発面では、比較的小規模な設計環境に適した電気設計システム「CADSTAR」に代わる製品として、最新の技術を駆使した全く新しい設計システム「eCADSTAR」の開発を加速させてまいりました。この製品により、中小規模の設計を行う市場を活性化させ、さらなるシェア拡大を目指してまいります。また、日本とドイツの開発拠点を有機的に連携させ、それぞれの技術力を活かした新しいワイヤハーネスの設計システムの開発にも取り組んでまいりました。

さらに、配電盤などの電気制御機器製造業に向けたビジネスを加速させるため、この市場において多くの顧客を持つ配線設計システムの開発・販売会社を子会社といたしました。

(ii) 設計データマネジメントの分野

エレクトロニクス製造業に向けて、大規模な設計環境にも対応できる豊富な機能を持つ設計データ管理システム「DS-2」や、機能を厳選することで短期間での導入を可能とした「DS-2 Espresso (エクस्प्रेस)」のさらなる拡販に努めてまいりました。また、自動車関連・産業機器製造業に向けて、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」に対応したデータ管理システム「DS-E3」を新たに開発いたしました。このシステムは、製品の電装化が複雑かつ大規模に進む中で必要不可欠となっている配線設計データの管理や活用を実現するものであり、多くのお客さまにおいて今後の導入が見込まれます。

(iii) その他の分野

モノづくり企業の技術者不足が深刻化する中で、技術者のスキル向上に注力し、高度な技術者の派遣サービスを拡大させてまいりました。また、クラウドサービスの利用が急速に増加していることから、ネットワークセキュリティ製品やストレージ製品の販売が堅調に推移いたしました。

②当連結会計年度の業績

(連結業績)

売上高：235億8千2百万円（前期比 6.2%増）
 経常利益：21億1千4百万円（前期比 34.6%増）
 親会社株主に帰属する当期純利益：15億1千1百万円（前期比 25.3%増）

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は、前期を上回り過去最高となりました。これは、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」の売上が堅調に推移したことや、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」が順調に販売を伸ばしたことによるものです。

また、利益面につきましても、利益率の高い自社製ソフトウェアの売上が伸長したことから、大幅な増益となりました。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-5000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-5000 System Designer CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
I Tソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-2 エクस्प्रेस DS-2 Espresso DS-E3

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

電気設計システムを中心に基板設計ソリューション及び回路設計ソリューションの売上が順調に推移したことや、販売ライセンス数等の増加によりクライアントサービスが伸長したことなどから売上高は172億9百万円（前期比 5.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加と原価率の低下などにより15億1千6百万円（前期比 42.4%増）となりました。

・欧州

自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネス設計システムを中心に回路設計ソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移したことなどから売上高は53億6千9百万円（前期比 12.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上が伸長したことなどから1億1千2百万円（前期比 53.1%増）となりました。

・米国

基板設計ソリューション及び回路設計ソリューションの売上が順調に推移したことや、クライアントサービスが伸長したことなどから売上高は16億6千6百万円（前期比 11.6%増）となり、営業利益は6千2百万円（前期比 29.5%増）となりました。

・アジア

韓国では基板設計ソリューション及びクライアントサービスの売上が伸びましたが、その他地域において大口需要が一巡したことなどから売上高は13億3千2百万円（前期比 0.5%増）となりました。営業利益につきましては、現地通貨ベースの売上高の減少などから3億4千6百万円（前期比 4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で35億4千7百万円の収入、投資活動で5億9千2百万円、財務活動で5億5千8百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ25億6千2百万円増加し、当連結会計年度末は166億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億4千7百万円（前期比 9億6千万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億9千3百万円（前期比 6億6千1百万円増）の計上、減価償却費6億8千1百万円（前期比 2千8百万円増）、退職給付に係る資産又は負債の増加額6億2千8百万円（前期比 3億2千1百万円増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億9千2百万円（前期比 3百万円減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億5千3百万円（前期比 5千万円減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千8百万円（前期比 7千6百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額4億6千5百万円（前期と同水準）によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日 本	16,727,717	105.1	6,202,639	109.7
欧 州	4,578,519	113.1	1,682,579	119.9
米 国	1,623,691	93.3	1,054,301	95.4
ア ジ ア	1,267,923	85.7	610,561	100.9
合 計	24,197,851	104.4	9,550,082	109.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
日 本	16,282,344	104.7
欧 州	4,420,846	111.5
米 国	1,615,282	113.3
ア ジ ア	1,264,000	101.0
合 計	23,582,473	106.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

①受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	3,770,536	101.1	671,566	99.6
回路設計ソリューション	4,948,779	109.5	855,631	103.8
ITソリューション	5,076,399	109.5	849,428	147.7
クライアントサービス	10,398,198	101.0	7,173,290	107.2
その他	3,937	50.4	165	—
合計	24,197,851	104.4	9,550,082	109.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	3,772,334	102.0
回路設計ソリューション	4,947,766	110.0
ITソリューション	4,799,749	102.1
クライアントサービス	10,058,851	108.3
その他	3,771	48.3
合計	23,582,473	106.2

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析等の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より31億1千6百万円増加して436億4千7百万円（前期比7.7%増）となりました。流動資産は29億6千1百万円増加して319億6千2百万円（前期比10.2%増）、固定資産は1億5千5百万円増加して116億8千4百万円（前期比1.3%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が26億1千5百万円増加したことなどであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が3億9千3百万円増加し、のれんが1億2千9百万円減少したことなどの差引合計であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より11億4百万円増加して130億9千9百万円（前期比9.2%増）となりました。流動負債は10億4千6百万円増加して92億8千2百万円（前期比12.7%増）、固定負債は5千8百万円増加して38億1千6百万円（前期比1.5%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、前受金が4億9千6百万円、未払法人税等が3億2千2百万円増加したことなどであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債が3千4百万円増加したことなどであり、

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より20億1千1百万円増加して305億4千7百万円（前期比7.1%増）となりました。株主資本は10億4千7百万円増加して294億3千5百万円となりましたが、この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を15億1千1百万円計上したことと、配当金4億6千5百万円の支払いなどにより、利益剰余金が10億4千6百万円増加したことなどであり、その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額が5億1千3百万円、その他有価証券評価差額金が2億7千3百万円増加したことなどから、9億6千6百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.3%から0.3ポイント減少し、69.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、主力の電気設計システムの売上が堅調に推移したことや、ワイヤハーネスの設計システムが順調に販売を伸ばしたことから、売上高は235億8千2百万円（前期比 6.2%増）となり、前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、利益率の高い自社製ソフトウェアの売上の増加などにより売上総利益は171億6千8百万円（前期比 8.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は151億4千3百万円（前期比 6.9%増）となり、営業利益は20億2千5百万円（前期比 26.9%増）と、前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、8千9百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として受取賃貸料が4千7百万円、受取配当金が3千1百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、経常利益は21億1千4百万円（前期比 34.6%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、2千万円の損失の計上となりました。これは主に、特別利益として保険解約返戻金が3千6百万円、負ののれん発生益が3千5百万円計上されたものの、特別損失として退職給付費用が9千万円計上されたことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は20億9千3百万円となり、法人税等と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は15億1千1百万円（前期比 25.3%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は65円01銭（前期は51円87銭）となりました。

なお、セグメントごとの分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要（セグメントの業績）」を参照願います。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より25億6千2百万円増加して166億9百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連・産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま。詳細につきましては、「2. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内外の景気は回復してきているものの、米国経済政策への不安感などから、先行き不透明な状況は続いていくものと思われま。

このような中であって、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、お客さまのモノづくりに貢献する革新的なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州の各セグメントにおいて行っております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は34億5千8百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は22億1千6百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、システムレベルマルチボード設計環境「CR-8000 Design Force」において、差動ペアのR付けや簡易配線引き込み、補強ビアやテンプレート配置の拡張をはじめ、設計時間の大半を占める配置配線作業への大幅な機能強化を行いました。その他にエレメカ連携における対応3次元データの拡張や電源設計向けの3次元的な絶縁距離計測など、Design Forceの特徴的な機能に対する強化を中心に多くの機能開発を行いました。システムレベル回路設計環境「CR-8000 Design Gateway」では、今まで複数のツールで設定していた設計制約条件をコンストレイントブラウザに統合することにより大幅な設計効率化を実現しました。その他にDRCの項目追加やサーキットアダプタイザのチェック機能の改善などによる回路検証環境の強化を行いました。システムレベル構想設計環境「CR-8000 System Planner」では、ブロック図 (Logical Visionary) の作画や編集の操作性の向上を行い、レイアウト図 (Physical Visionary) ではDesign Gatewayの回路図インポートによるレイアウト検討への対応をはじめ運用支援機能の強化を行いました。FPGA協調設計支援ツール「CR-8000 GPM」では、最新のCAD環境への対応と併せ、ラツツネスト表示の領域指定など表示機能の改善を行いました。また、デバイスライブラリを更新し、累計で103種のデバイスファミリ、2,300点以上のデバイス情報を収録しました。回路・基板統合設計環境「CR-5000 System Designer」及び「CR-5000 Board Designer」では、シートエディタ機能の強化として部品交換時のピンのネット接続判定拡張や、配線設計における効率向上として、配線後処理の配線幅の変更を容易に行えるようにしました。

プリント基板製造分野では、基板製造設計用システム「CR-8000 DFM Center」において、業界標準フォーマットODB++を用いた他社CADデータに対するDFM検証機能の強化や、メタルマスクマネージャの拡張などによる実装向け機能の強化を行いました。

ワイヤハーネス分野では、軽量化3D技術を用いたケーブル配線設計環境「XVL Studio WR」を新たに開発し、大規模な生産設備やプラントなどに含まれる機器間ケーブルの設計品質向上と製造手戻り低減を実現しました。またワイヤハーネス製造設計環境「Harness Designer Manufacturer Edition」では、設計要件に沿った製造補完部品の自動選定や、ワイヤや保護材の必要製造長さ自動計算機能などを拡充し、高精度なワイヤハーネス製造情報を短時間で設計可能とする機能などを開発しました。

エンジニアリングPLM分野では、電子機器設計向けPLM「DS-2」において、「DS-CR」では「CR-8000」、「CR-5000」の最新製品への対応を、「DS-E3」では技術部門を跨いだワイヤハーネス連携として「E3.series」の各種データ管理機能の強化を行いました。また、「DS-OP」では他社CAD/CAEツールの混在した環境への対応を実現しました。「DS-2」ではさらにエンタープライズPLMとの連携についても標準インターフェイスの提供に取り組んでいます。BtoB製造業に向けた管理機能をパッケージ化した製品「DS-2 Espresso」では、「CR-8000」、「CR-5000」の最新製品への対応や、承認回覧の機能拡張、Drawingsの機能拡張など様々な機能を開発しました。

エンタープライズPLM分野では、工程情報を管理するBOP (Bill Of Process) システム、「EM-Bridge」を開発しました。これにより、設計情報と生産情報の双方向連携が実現し、高度な原価企画が可能となります。また、同分野のビッグデータ・ナレッジマネジメント製品「Knowledge Explorer」では、社内外に散在するドキュメントから、重要語句を割り出すために機械学習を用いたエンジンを再開発しており、リリースに向けて評価の最終段階を迎えています。

ミドルウェア分野では、機能安全を活用した機械等の安全確保の推進と機能安全設計の効率化を可能とする「Ze-PRO CC-Link IE Safety SDK」及び工場内の機器のネットワーク統合を容易にする「Ze-PRO CC-Link IE Field Basic」を開発し、製品化したしました。

米国シリコンバレーの「Zuken SOZO (創造) Center」においては、米国を拠点とするグローバルユーザのニーズを受けた製品開発を推進するべく日本と欧州の開発拠点と協力し、RDL配線とバンプレイアウトの最適化など「CR-8000 Design Force」の半導体/パッケージ/基板のコデザイン機能の開発や、「DFM Center/ADM」のフレキシブル基板設計向け機能拡張を行いました。また、3DプリンタベンチャーのNano Dimension社との提携やアライアンスベンダーとの連携強化を図るなど更なるEDA製品の開発体制の強化を図りました。

(2) 欧州

欧州における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は12億4千2百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、「CR-8000 Design Force」の部品自動配置機能やバス配線を大まかな指示で行う機能の搭載をはじめ、設計時間の大半を占める配置配線作業への大幅な機能強化を行いました。SI/PI/EMI解析モジュールにおいては、DC解析の結果を使ったソースとロードピン間のDC抵抗値を計算する機能を開発しました。また、プロトタイプ市場向けに中小規模の設計に最適化された設計システム「CADSTAR」の次世代設計環境「eCADSTAR」については、リリースに向けて日本と英国とで分担開発を進めております。

(3) 米国

該当事項はありません。

(4) アジア

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に3億4千6百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	234百万円
欧州	96百万円
米国	11百万円
アジア	3百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,541	80	1,370 (6,178.18)	33	3,026	229
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	305	16	523 (717.20)	—	845	114
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	342	16	684 (1,553.41)	—	1,043	—
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol, U.K.)	欧州	子会社貸与	402	—	181 (6,274.00)	—	583	—
その他の事業所	日本	販売・生産・ 開発設備等	10	8	—	2	21	51
その他〔社宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	187	0	250 (676.18)	—	438	—

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
図研テック㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	10	7	0 (2.19)	1	19	342
図研ネットウエイ ブ㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	12	67	—	—	79	68
アルファテック㈱ 他	大阪市淀川区 他	日本	開発・生産・ 販売設備	10	12	5 (12.94)	4	32	120

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ズケン・ユーエス エーInc.	Massachusetts, U. S. A.	米国	販売設備	0	7	—	—	7	43
ズケンLtd.	Bristol, U. K.	欧州	開発・生産・ 販売設備	41	26	—	8	76	50
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧州	開発・生産・ 販売設備	—	48	—	6	54	68
ズケンE3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧州、アジア	開発・生産・ 販売設備等	18	90	—	16	124	182

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及び ソフトウェア等	300	—	平成30.4	平成33.4
ズケンLtd. 他	日本、欧州	研究開発用設備及び ソフトウェア等	810	—	平成30.4	平成33.4
計	—	—	1,110	—	—	—

(注) 1. 投資予定金額1,110百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年3月31日 （注）	△4,636	23,267	—	10,117	—	8,657

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	29	29	114	2	6,657	6,856	—
所有株式数（単元）	—	33,228	1,753	33,789	72,871	20	90,795	232,456	21,569
所有株式数の割合（%）	—	14.29	0.75	14.54	31.35	0.01	39.06	100.00	—

（注）1. 自己株式17,057株は「個人その他」に170単元（17,000株）及び「単元未満株式の状況」に57株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元（900株）及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.35
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,460	6.28
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,193	5.13
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	799	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	729	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.11
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.97
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	366	1.57
計	—	14,284	61.43

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,460千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	729千株

2. カバウター・マネージメント・エルエルシーから平成29年6月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	1,401	6.02

3. エフエムアール エルエルシーから平成30年2月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成30年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,533	6.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,228,600	232,286	—
単元未満株式	普通株式 21,569	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,286	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	17,000	—	17,000	0.07
計	—	17,000	—	17,000	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	342	546,898
当期間における取得自己株式	30	43,610

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,057	—	17,087	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループの経営状況につきましては、売上が過去最高となるなど2期連続の増収増益を達成し、利益水準の向上も図られてまいりました。このような経営状況を勘案のうえ、上記の配当方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、前期に比べ2円増配し、1株につき12円といたしました。これにより、中間配当金（1株につき10円）を含めた年間の配当金は、1株につき22円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	232,501	10
平成30年6月28日 定時株主総会決議	279,001	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,100	1,270	1,310	1,388	2,025
最低(円)	620	764	982	841	1,266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,025	2,025	1,976	1,995	1,880	1,785
最低(円)	1,695	1,812	1,809	1,839	1,701	1,458

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年 3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所(現株式会社 図研)設立 代表取締役社長(現任)	(注) 3	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年 10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本 部長兼技術本部長 平成11年4月 専務取締役(最高執行責任者) 平成16年6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	65
常務取締役	EDA事業部長	仮屋 和浩	昭和35年 11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長 平成25年6月 常務取締役EDA事業部長(現任)	(注) 3	2
常務取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年 1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長 平成28年6月 常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	15
取締役	オートモー ティブ&マ シナリー事 業部長	大澤 岳夫	昭和37年 7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソリ ューション営業部長 平成17年4月 営業本部PLM営業部長 平成23年6月 取締役営業本部デザインソリューション営 業部長 平成25年4月 取締役EDA事業部営業統括部長 平成29年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業 部副事業部長 平成30年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業 部長(現任)	(注) 3	0
取締役	オートモー ティブ&マ シナリー事 業グローバル 戦略企画 担当	早乙女 幸一	昭和39年 7月11日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年4月 技術本部副本部長 平成25年4月 EDA事業部技術統括部長 平成27年4月 オートモーティブ&マシナリー事業部長 平成28年6月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業 部長 平成30年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業 グローバル戦略企画担当(現任)	(注) 3	1
取締役		佐野 高志	昭和23年 4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ(シンガポール) PTE.LTD. 社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任 あず さ監査法人) 入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法 人) 代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井 洋一	昭和19年 4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長（現任） 平成2年1月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年 4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役（最高技術責任者） 平成13年6月 監査役（現任）	(注) 4	690
監査役		尾崎 靖	昭和29年 8月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 平成16年3月 日本生命保険相互会社法務部長 平成18年7月 同社取締役、広電日生人壽保險有限公司總經理 平成19年3月 同社取締役執行役員、国際業務部審議役兼営業企画部審議役 平成20年3月 同社常務執行役員、国際業務部審議役兼営業企画部審議役 平成22年4月 新星和不動産株式会社代表取締役社長 平成23年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役（現任） 平成27年6月 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長 平成30年6月 公益財団法人ニッセイ緑の財団理事長（現任）	(注) 4	—
監査役		半田 高史	昭和42年 2月9日生	平成2年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所（現有限責任 あずさ監査法人）入所 平成8年5月 公認会計士登録 平成10年8月 アーサー・アンダーセン・バルセロナ事務所マネージャー 平成14年2月 アーサー・アンダーセン・ロンドン事務所シニアマネージャー 平成17年5月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社入社 ヴァイス・プレジデント 平成23年5月 ホワイトベア国際監査法人（現Mazars WB監査法人）設立 法人代表就任（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						5,285

- (注) 1. 取締役佐野高志、荒井洋一は、社外取締役であります。
2. 監査役尾崎靖、半田高史は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舘 彰男	昭和47年1月6日生	平成10年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 荒井総合法律事務所入所（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

②企業統治の体制

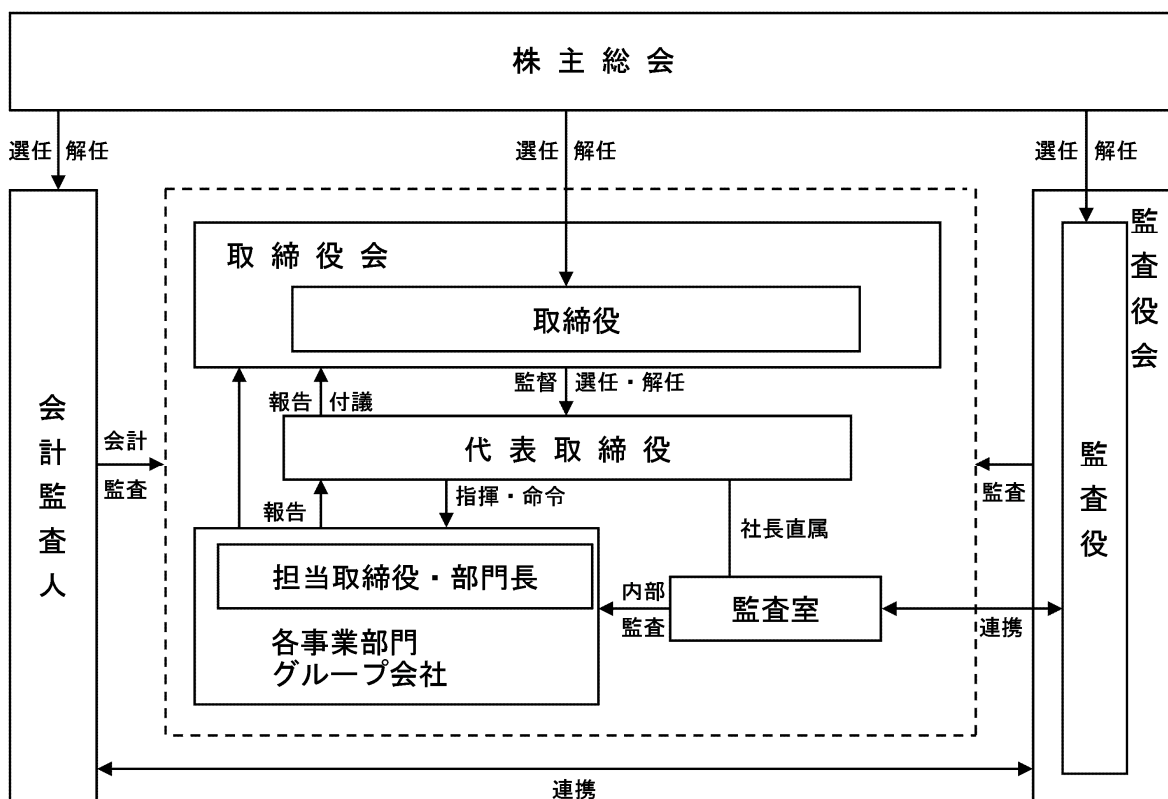
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成30年6月28日現在の経営体制は、取締役8名（社外取締役2名を含む）、監査役3名（社外監査役2名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では業務執行に対して社外取締役又は社外監査役による社外の立場からの監督又は監視がなされ、また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや、監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから、監査機能が強化されています。このように客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、当社グループの役職員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役半田高史は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的な実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は野島透、川口靖仁であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監督又は監視することが企業統治において重要と考えており、社外取締役又は社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも独立性を有しており、当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「②企業統治の体制 ロ．企業統治の体制を採用する理由」及び「③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分に行われております。なお、社外取締役又は社外監査役の保有する株式数につきましては、「5．役員の状況」に記載のとおりであります。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	201,150	159,150	42,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,040	11,040	—	1
社外役員	15,600	15,600	—	4

(注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。

2. 賞与の支給対象者は、取締役 (社外取締役を除く。) のみとなります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額320,000千円以内 (うち社外取締役分20,000千円以内、また使用人分給与は含まない。)、変動枠として前事業年度の連結経常利益の2%以内の額 (上限50,000千円) を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。ただし、社外取締役に對する報酬は固定報酬のみとする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
6銘柄 3,086,190千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	840,000	1,396,920	取引先との関係強化・維持のため
Fortinet, Inc.	200,000	860,497	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	113,771	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	18,202	同 上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	27,000	13,915	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	840,000	1,509,480	取引先との関係強化・維持のため
Fortinet, Inc.	200,000	1,138,467	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	113,332	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	20,061	同 上
(株)コンコルディア・フィナンシャル グループ	27,000	15,849	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	7,080千円
ズケンGmbH	29,771千円
ズケンE3 GmbH	17,084千円

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	13,589千円
ズケンGmbH	24,240千円
ズケンE3 GmbH	24,947千円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことでもあります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,253,644	16,868,686
受取手形及び売掛金	5,195,460	5,375,965
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	285,834	269,857
仕掛品	54,826	95,659
原材料及び貯蔵品	2,809	3,908
繰延税金資産	407,384	520,387
その他	2,124,177	2,172,359
貸倒引当金	△23,323	△44,416
流動資産合計	29,000,814	31,962,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,274,513	9,273,296
減価償却累計額	△6,320,061	△6,383,419
建物及び構築物（純額）	2,954,451	2,889,876
機械装置及び運搬具	86,037	94,375
減価償却累計額	△41,919	△46,995
機械装置及び運搬具（純額）	44,117	47,380
工具、器具及び備品	1,871,571	1,885,042
減価償却累計額	△1,522,083	△1,503,203
工具、器具及び備品（純額）	349,488	381,839
土地	3,009,821	3,015,103
リース資産	64,232	52,694
減価償却累計額	△42,599	△26,475
リース資産（純額）	21,633	26,218
有形固定資産合計	6,379,512	6,360,419
無形固定資産		
のれん	790,754	661,482
その他	739,373	699,954
無形固定資産合計	1,530,127	1,361,437
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,806	3,089,690
繰延税金資産	486,170	401,131
その他	※ 453,294	※ 487,166
貸倒引当金	△15,032	△14,962
投資その他の資産合計	3,620,238	3,963,024
固定資産合計	11,529,879	11,684,881
資産合計	40,530,693	43,647,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,903	726,558
未払法人税等	250,629	573,228
前受金	4,759,402	5,256,136
賞与引当金	793,761	799,513
役員賞与引当金	38,400	53,370
事業整理損失引当金	1,518	1,576
その他の引当金	9,047	7,940
その他	1,559,521	1,864,426
流動負債合計	8,236,184	9,282,751
固定負債		
退職給付に係る負債	3,506,552	3,541,427
その他	252,125	275,473
固定負債合計	3,758,678	3,816,901
負債合計	11,994,863	13,099,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,736	8,659,021
利益剰余金	9,629,044	10,675,443
自己株式	△15,169	△15,716
株主資本合計	28,388,676	29,435,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851,340	1,124,695
為替換算調整勘定	△32,391	146,943
退職給付に係る調整累計額	△1,101,576	△587,708
その他の包括利益累計額合計	△282,628	683,930
非支配株主持分	429,781	427,891
純資産合計	28,535,829	30,547,635
負債純資産合計	40,530,693	43,647,287

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,199,168	23,582,473
売上原価	6,434,018	6,413,787
売上総利益	15,765,150	17,168,686
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,168,911	※1,※2 15,143,361
営業利益	1,596,238	2,025,324
営業外収益		
受取利息	8,939	17,878
受取配当金	24,031	31,628
受取賃貸料	42,383	47,670
持分法による投資利益	1,475	—
その他	45,458	45,257
営業外収益合計	122,288	142,434
営業外費用		
為替差損	145,260	45,339
持分法による投資損失	—	3,906
その他	1,545	3,728
営業外費用合計	146,805	52,974
経常利益	1,571,721	2,114,785
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,648	※3 2,329
保険解約返戻金	—	36,537
負ののれん発生益	—	35,996
投資有価証券売却益	6,440	3,317
特別利益合計	12,089	78,180
特別損失		
固定資産処分損	※4 4,120	※4 8,876
退職給付費用	—	※5 90,265
訴訟関連損失	89,154	—
事業整理損	57,791	—
特別損失合計	151,065	99,142
税金等調整前当期純利益	1,432,745	2,093,823
法人税、住民税及び事業税	345,986	709,679
法人税等調整額	△92,993	△161,852
法人税等合計	252,993	547,827
当期純利益	1,179,751	1,545,995
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△26,285	34,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206,037	1,511,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,179,751	1,545,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,672	273,354
為替換算調整勘定	△80,436	187,670
退職給付に係る調整額	△892,242	513,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△713	△8,334
その他の包括利益合計	※ △655,720	※ 966,558
包括利益	524,031	2,512,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,317	2,477,964
非支配株主に係る包括利益	△26,285	34,589

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,888,024	△14,678	27,648,164
当期変動額					
剰余金の配当			△465,017		△465,017
親会社株主に帰属する当期純利益			1,206,037		1,206,037
その他		△16			△16
自己株式の取得				△491	△491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△16	741,019	△491	740,511
当期末残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	533,667	48,758	△209,334	373,091	457,752	28,479,008
当期変動額						
剰余金の配当						△465,017
親会社株主に帰属する当期純利益						1,206,037
その他						△16
自己株式の取得						△491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	△683,690
当期変動額合計	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	56,821
当期末残高	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676
当期変動額					
剰余金の配当			△465,006		△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益			1,511,406		1,511,406
その他		1,285			1,285
自己株式の取得				△546	△546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,285	1,046,399	△546	1,047,138
当期末残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829
当期変動額						
剰余金の配当						△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益						1,511,406
その他						1,285
自己株式の取得						△546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	964,668
当期変動額合計	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	2,011,806
当期末残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,745	2,093,823
減価償却費	653,205	681,921
負ののれん発生益	—	△35,996
のれん償却額	153,520	157,798
受取利息及び受取配当金	△32,971	△49,506
為替差損益 (△は益)	43,089	△576
持分法による投資損益 (△は益)	△1,475	3,906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,440	△3,317
事業整理損	57,791	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,742	△48,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,708	49,139
退職給付に係る資産又は負債の増減額	307,193	628,443
その他	607,096	481,557
小計	2,934,303	3,958,625
利息及び配当金の受取額	33,560	48,825
利息の支払額	△70	△125
法人税等の支払額	△323,290	△459,960
事業整理損の支払額	△57,791	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,712	3,547,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,100	△33,120
有形固定資産の取得による支出	△280,699	△272,910
無形固定資産の取得による支出	△323,482	△280,958
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,210	32,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △43,710
その他	14,404	5,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,665	△592,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△18,207
長期借入金の返済による支出	—	△34,459
自己株式の取得による支出	△491	△546
配当金の支払額	△465,017	△465,006
その他	△16,507	△40,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,016	△558,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,146	166,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374,884	2,562,515
現金及び現金同等物の期首残高	12,671,871	14,046,756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,046,756	※1 16,609,271

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 21社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことからアルファテック㈱を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数……2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社数 ……2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、ズケン・ブレイメンGmbH & Co. KGは、ズケンE3 GmbHへの吸収合併により持分法適用の非連結子会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた14,344千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(出資金)	14,815千円	14,500千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	4,870,762千円	5,142,067千円
減価償却費	542,321千円	575,727千円
貸倒引当金繰入額	一千円	22,176千円
賞与引当金繰入額	468,517千円	525,972千円
役員賞与引当金繰入額	38,400千円	53,370千円
退職給付費用	377,543千円	573,919千円
研究開発費	3,433,541千円	3,458,539千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,433,541千円	3,458,539千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	5,442千円	2,299千円
工具、器具及び備品その他	206千円	29千円
計	5,648千円	2,329千円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物等	2,241千円	1,975千円
工具、器具及び備品その他	1,879千円	6,901千円
計	4,120千円	8,876千円

※5. 退職給付費用

海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度の一部終了に伴う一括拠出額と引当金残高の差額等を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	452,485千円	397,200千円
組替調整額	5,256千円	△3,317千円
税効果調整前	457,741千円	393,883千円
税効果額	△140,068千円	△120,528千円
その他有価証券評価差額金	317,672千円	273,354千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△80,436千円	187,670千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,057,498千円	133,794千円
組替調整額	179,626千円	440,342千円
税効果調整前	△877,871千円	574,136千円
税効果額	△14,370千円	△60,269千円
退職給付に係る調整額	△892,242千円	513,867千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△713千円	△8,334千円
その他の包括利益合計	△655,720千円	966,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	16,293	422	—	16,715
合計	16,293	422	—	16,715

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加422株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,508	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	232,508	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	16,715	342	—	17,057
合計	16,715	342	—	17,057

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加342株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	232,501	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	14,253,644千円	16,868,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△206,888千円	△259,415千円
現金及び現金同等物	14,046,756千円	16,609,271千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式の取得により新たにアルファテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	455,946千円
固定資産	109,377千円
負ののれん	△35,996千円
流動負債	△156,278千円
固定負債	△47,521千円
新規連結子会社株式の取得価額	325,527千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	281,816千円
差引：新規連結子会社取得のための支出	43,710千円

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	102,931	117,315
1年超	70,357	146,458
合計	173,288	263,773

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,253,644	14,253,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,195,460	5,195,460	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,103,306	9,103,306	—
資産計	28,552,411	28,552,411	—
(1) 買掛金	823,903	823,903	—
負債計	823,903	823,903	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,868,686	16,868,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,375,965	5,375,965	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,497,190	9,497,190	—
資産計	31,741,842	31,741,842	—
(1) 買掛金	726,558	726,558	—
負債計	726,558	726,558	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	292,500	292,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,253,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,195,460	—	—	—
合計	19,449,104	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,868,686	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,375,965	—	—	—
合計	22,244,652	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,403,306	1,176,592	1,226,714
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,403,306	1,176,592	1,226,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,103,306	7,876,592	1,226,714

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,797,190	1,176,592	1,620,598
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,797,190	1,176,592	1,620,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,497,190	7,876,592	1,620,598

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	11,210	6,440	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,210	6,440	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	32,750	3,317	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,750	3,317	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,078,944千円	8,770,619千円
勤務費用	228,607千円	231,435千円
利息費用	208,580千円	222,927千円
数理計算上の差異の発生額	1,257,530千円	△300,134千円
退職給付の支払額	△270,964千円	△770,793千円
換算差異	△732,078千円	368,452千円
退職給付債務の期末残高	8,770,619千円	8,522,506千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,857,617千円	5,264,066千円
期待運用収益	191,160千円	154,381千円
数理計算上の差異の発生額	160,008千円	△92,481千円
退職給付の支払額	△152,503千円	△666,634千円
換算差異	△792,216千円	321,747千円
年金資産の期末残高	5,264,066千円	4,981,079千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,894,566千円	5,649,519千円
年金資産	△5,264,066千円	△4,981,079千円
	630,500千円	668,440千円
非積立型制度の退職給付債務	2,876,052千円	2,872,986千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,506,552千円	3,541,427千円
退職給付に係る負債	3,506,552千円	3,541,427千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,506,552千円	3,541,427千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	228,607千円	231,435千円
利息費用	208,580千円	222,927千円
期待運用収益	△191,160千円	△154,381千円
数理計算上の差異の費用処理額	179,626千円	350,077千円
その他	一千円	90,265千円
確定給付制度に係る退職給付費用	425,654千円	740,324千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△877,871千円	574,136千円
合 計	△877,871千円	574,136千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,082,745千円	508,608千円
合 計	1,082,745千円	508,608千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資信託	38%	56%
株式	19%	22%
債券	15%	16%
預金	25%	—%
その他	3%	6%
合 計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%～2.8%	1.0%～2.7%
長期期待運用収益率	3.8%	2.8%
予想昇給率	2.2%～2.9%	2.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 95,301千円、当連結会計年度 102,074千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
前受収益	343,452千円	347,330千円
賞与引当金	191,786千円	205,588千円
繰越欠損金	45,687千円	76,996千円
未払金・未払費用	61,132千円	74,249千円
未払事業税	28,077千円	57,865千円
繰越外国税額	34,732千円	16,219千円
その他	60,501千円	74,049千円
繰延税金資産小計	765,370千円	852,298千円
評価性引当額	△343,044千円	△320,256千円
繰延税金資産合計	422,326千円	532,042千円
繰延税金負債		
その他	△14,942千円	△11,654千円
繰延税金負債合計	△14,942千円	△11,654千円
繰延税金資産の純額	407,384千円	520,387千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金額	1,758,827千円	1,460,714千円
退職給付に係る負債	1,009,260千円	1,045,166千円
その他	259,466千円	250,210千円
繰延税金資産小計	3,027,554千円	2,756,091千円
評価性引当額	△2,163,973千円	△1,855,478千円
繰延税金資産合計	863,581千円	900,613千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△375,374千円	△495,902千円
その他	△51,578千円	△78,364千円
繰延税金負債合計	△426,953千円	△574,267千円
繰延税金資産の純額	436,628千円	326,346千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	407,384千円	520,387千円
固定資産－繰延税金資産	486,170千円	401,131千円
固定負債－その他	△49,542千円	△74,784千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△22.6%	△8.6%
試験研究費税額控除影響	－%	△3.8%
海外子会社未分配利益	3.1%	1.8%
交際費否認	1.5%	1.2%
のれん償却	2.1%	1.0%
その他	2.8%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%	26.2%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,556,406	3,965,263	1,426,008	1,251,490	22,199,168	—	22,199,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	753,243	803,438	67,551	74,611	1,698,845	△1,698,845	—
計	16,309,650	4,768,702	1,493,560	1,326,101	23,898,014	△1,698,845	22,199,168
セグメント利益	1,064,834	73,193	48,320	363,261	1,549,610	46,628	1,596,238
セグメント資産	18,586,353	5,047,091	1,039,749	1,508,217	26,181,411	14,349,281	40,530,693
その他の項目							
減価償却費	521,988	107,226	16,721	7,269	653,205	—	653,205
のれんの償却額	29,806	97,918	25,794	—	153,520	—	153,520
持分法適用会社への投資 額	—	11,661	—	—	11,661	—	11,661
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	497,685	97,230	5,665	3,600	604,181	—	604,181

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去46,628千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,430,563千円と全社資産の金額18,779,845千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,282,344	4,420,846	1,615,282	1,264,000	23,582,473	—	23,582,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927,021	949,069	50,958	68,536	1,995,586	△1,995,586	—
計	17,209,365	5,369,916	1,666,240	1,332,536	25,578,059	△1,995,586	23,582,473
セグメント利益	1,516,597	112,069	62,559	346,122	2,037,348	△12,023	2,025,324
セグメント資産	19,598,028	5,893,632	1,027,760	1,545,778	28,065,199	15,582,088	43,647,287
その他の項目							
減価償却費	538,837	122,387	13,397	7,298	681,921	—	681,921
のれんの償却額	29,806	101,609	26,382	—	157,798	—	157,798
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	458,853	92,984	11,966	3,514	567,319	—	567,319

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△12,023千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,514,100千円と全社資産の金額20,096,189千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,338,773	3,928,534	2,931,861	22,199,168

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,514,160	836,321	29,031	6,379,512

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,153,510	4,375,568	3,053,394	23,582,473

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス

(2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
5,506,481	823,956	29,981	6,360,419

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	29,806	97,918	25,794	—	153,520	—	153,520
当期末残高	96,872	600,427	93,454	—	790,754	—	790,754

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	29,806	101,609	26,382	—	157,798	—	157,798
当期末残高	67,065	531,204	63,212	—	661,482	—	661,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,208円84銭	1,295円47銭
1株当たり当期純利益金額	51円87銭	65円01銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,206,037	1,511,406
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,206,037	1,511,406
期中平均株式数（株）	23,250,749	23,250,220

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	11,844	12,271	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,899	18,805	—	平成31年～35年
合計	22,743	31,076	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,281	6,384	4,169	970

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,849	10,458	16,178	23,582
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	74	554	810	2,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	26	336	479	1,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.13	14.49	20.63	65.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.13	13.36	6.14	44.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387,538	10,309,999
受取手形	101,209	103,561
売掛金	※1 2,358,465	※1 2,525,670
有価証券	6,700,000	6,700,000
たな卸資産	※2 38,994	※2 45,451
繰延税金資産	248,064	235,620
その他	※1 242,866	※1 214,467
貸倒引当金	△490	△520
流動資産合計	19,076,649	20,134,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,833,913	2,759,773
構築物	39,791	37,097
車両運搬具	13,006	25,134
工具、器具及び備品	100,117	122,953
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	920	11,740
有形固定資産合計	5,997,308	5,966,257
無形固定資産		
その他	405,130	339,946
無形固定資産合計	405,130	339,946
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692,306	3,086,190
関係会社株式	1,142,963	1,478,786
関係会社出資金	2,429,229	2,429,229
関係会社長期貸付金	63,106	39,840
関係会社長期営業債権	665,951	712,705
繰延税金資産	349,810	264,171
その他	※1 369,920	※1 324,673
貸倒引当金	△72,102	△49,537
投資その他の資産合計	7,641,186	8,286,059
固定資産合計	14,043,626	14,592,262
資産合計	33,120,275	34,726,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 522,754	※1 425,206
未払金	※1 457,181	※1 586,747
未払法人税等	37,596	305,323
前受金	635,742	639,810
賞与引当金	316,395	344,626
役員賞与引当金	31,400	42,000
事業整理損失引当金	1,518	1,576
その他	170,209	206,464
流動負債合計	2,172,798	2,551,755
固定負債		
退職給付引当金	2,282,981	2,392,935
関係会社事業損失引当金	275,000	230,000
長期末払金	96,850	96,850
その他	10,840	20,650
固定負債合計	2,665,672	2,740,436
負債合計	4,838,470	5,292,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,825,000	7,325,000
繰越利益剰余金	1,534,733	1,914,442
利益剰余金合計	8,670,816	9,550,525
自己株式	△15,169	△15,716
株主資本合計	27,430,465	28,309,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851,340	1,124,695
評価・換算差額等合計	851,340	1,124,695
純資産合計	28,281,805	29,434,322
負債純資産合計	33,120,275	34,726,514

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 9,670,525	※1 9,977,689
売上原価	※1 2,886,266	※1 2,708,305
売上総利益	6,784,259	7,269,384
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,237,578	※1, ※2 6,431,744
営業利益	546,680	837,639
営業外収益		
受取利息	※1 1,112	※1 1,107
受取配当金	※1 393,187	※1 567,303
為替差益	—	33,624
受取賃貸料	※1 156,248	※1 162,023
その他	54,877	56,149
営業外収益合計	605,425	820,208
営業外費用		
不動産賃貸原価	94,723	94,360
為替差損	139,200	—
その他	479	1,113
営業外費用合計	234,403	95,474
経常利益	917,703	1,562,373
特別利益		
固定資産売却益	1,787	535
関係会社事業損失引当金戻入額	27,000	45,000
関係会社貸倒引当金戻入額	22,979	22,495
投資有価証券売却益	5,256	—
特別利益合計	57,022	68,030
特別損失		
固定資産処分損	2,029	2,036
特別損失合計	2,029	2,036
税引前当期純利益	972,695	1,628,367
法人税、住民税及び事業税	52,035	306,098
法人税等調整額	△100,989	△22,445
法人税等合計	△48,953	283,652
当期純利益	1,021,649	1,344,714

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	978,102	8,114,184
当期変動額							
剰余金の配当						△465,017	△465,017
当期純利益						1,021,649	1,021,649
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	556,631	556,631
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	1,534,733	8,670,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△14,678	26,874,324	533,667	533,667	27,407,992
当期変動額					
剰余金の配当		△465,017			△465,017
当期純利益		1,021,649			1,021,649
自己株式の取得	△491	△491			△491
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			317,672	317,672	317,672
当期変動額合計	△491	556,140	317,672	317,672	873,813
当期末残高	△15,169	27,430,465	851,340	851,340	28,281,805

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	1,534,733	8,670,816
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△465,006	△465,006
当期純利益						1,344,714	1,344,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	379,708	879,708
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,169	27,430,465	851,340	851,340	28,281,805
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△465,006			△465,006
当期純利益		1,344,714			1,344,714
自己株式の取得	△546	△546			△546
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			273,354	273,354	273,354
当期変動額合計	△546	879,161	273,354	273,354	1,152,516
当期末残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

車両運搬具及び工具、器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(4) 事業整理損失引当金……………事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上してしております。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してしております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理してしております。

(6) 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券利息」に表示していた2,645千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	47,600千円	99,064千円
長期金銭債権	50,422千円	3,961千円
短期金銭債務	212,153千円	233,198千円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	3,570千円	1,555千円
仕掛品	34,653千円	41,583千円
原材料及び貯蔵品	770千円	2,313千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		784,748千円		954,498千円
仕入高		1,397,377千円		1,393,042千円
営業取引以外の取引による取引高		519,819千円		684,944千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
給料手当		1,475,758千円		1,554,966千円
減価償却費		215,399千円		229,331千円
賞与引当金繰入額		173,838千円		199,319千円
役員賞与引当金繰入額		31,400千円		42,000千円
退職給付費用		104,740千円		99,209千円
報酬委託手数料		675,019千円		655,896千円
研究開発費		2,254,772千円		2,195,414千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	977,780	450,762
合計	527,018	977,780	450,762

当事業年度 (平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	1,485,718	958,700
合計	527,018	1,485,718	958,700

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式 (千円)	615,945	951,767

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	97,449千円	105,455千円
前受収益	46,555千円	56,930千円
未払事業税	16,339千円	42,527千円
未払金・未払費用	36,250千円	37,662千円
繰越外国税額	34,732千円	16,219千円
繰越欠損金額	45,687千円	－千円
その他	6,364千円	6,296千円
繰延税金資産小計	283,379千円	265,092千円
評価性引当額	△20,502千円	△20,502千円
繰延税金資産合計	262,877千円	244,590千円
繰延税金負債		
その他	△14,813千円	△8,969千円
繰延税金負債合計	△14,813千円	△8,969千円
繰延税金資産の純額	248,064千円	235,620千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	698,954千円	732,238千円
関係会社出資金	629,326千円	629,326千円
関係会社事業損失引当金	84,150千円	70,380千円
その他	113,719千円	108,269千円
繰延税金資産小計	1,526,151千円	1,540,215千円
評価性引当額	△798,930千円	△778,329千円
繰延税金資産合計	727,221千円	761,885千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△375,374千円	△495,902千円
その他	△2,036千円	△1,810千円
繰延税金負債合計	△377,410千円	△497,713千円
繰延税金資産の純額	349,810千円	264,171千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△11.6%	△10.1%
試験研究費控除影響	－%	△4.8%
評価性引当額	△28.3%	△1.3%
その他	4.1%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0%	17.4%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,833,913	51,251	—	125,392	2,759,773	5,986,368	8,746,141
	構築物	39,791	—	—	2,693	37,097	268,849	305,947
	車両運搬具	13,006	21,781	2,335	7,317	25,134	8,921	34,055
	工具、器具及び備品	100,117	87,160	126	64,199	122,953	712,323	835,276
	土地	3,009,559	—	—	—	3,009,559	—	3,009,559
	リース資産	920	14,088	—	3,267	11,740	2,348	14,088
	計	5,997,308	174,281	2,462	202,870	5,966,257	6,978,810	12,945,067
無形固定資産	のれん	96,872	—	—	29,806	67,065	—	—
	電話加入権	13,287	—	—	—	13,287	—	—
	施設利用権	1,696	138	1,401	110	321	—	—
	ソフトウェア	293,274	76,010	—	110,013	259,271	—	—
	計	405,130	76,148	1,401	139,930	339,946	—	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,592	30	22,564	50,057
賞与引当金	316,395	344,626	316,395	344,626
役員賞与引当金	31,400	42,000	31,400	42,000
事業整理損失引当金	1,518	58	—	1,576
退職給付引当金	2,282,981	189,787	79,833	2,392,935
関係会社事業損失引当金	275,000	—	45,000	230,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成30年7月1日付をもって、特別口座の口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社（住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）に変更いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社図研が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 金子真人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。